

議員定数に関するアンケート 参考資料

議員定数に関するアンケートにご協力いただくための参考資料として、飯塚市議会における議員定数の審議の経過や他自治体との比較資料などを取りまとめております。この資料については市議会ホームページにも掲載しておりますので、ご活用ください。(QRコード添付)

議員定数にかかる審議の経過について

平成18年3月26日

1市4町（飯塚市、穂波町、筑穂町、庄内町、穎田町）の合併により、議員定数87人（在任特例2年間）の新たな飯塚市議会が誕生しました。

平成19年2月4日執行 飯塚市議会の解散選挙

平成18年12月に市民から飯塚市議会解散請求が提出され、解散の賛否を問う住民投票が行われた結果、「賛成」が「反対」を大きく上回り、議会は即日解散しました。

平成19年3月11日執行 飯塚市議会議員一般選挙

市町合併時の協定に基づき、議員定数を34人とし、旧市町ごとに選挙区を設け、飯塚選挙区19人、穂波選挙区7人、筑穂選挙区3人、庄内選挙区3人、穎田選挙区2人の定数で選挙が行われました。

平成20年6月定例会

議員定数を34人から28人に改め、旧市町ごとに選挙区を設ける内容の「飯塚市議会の議員の定数を定める条例」が可決され、次回の一般選挙から適用されることとなりました。（選挙区については次回の選挙のみ適用）

平成23年4月24日執行 飯塚市議会議員一般選挙

旧市町ごとに選挙区を設け、飯塚選挙区17人、穂波選挙区5人、筑穂選挙区2人、庄内選挙区2人、穎田選挙区2人の定数28人で選挙が行われました。

なお、これ以降の飯塚市議会議員一般選挙については、選挙区は撤廃され定数28人で執行されています。

令和元年6月定例会

飯塚市議会議員一般選挙後、初めての定例会において、議員定数を28人から24人に改める内容の「飯塚市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例」が可決（賛成21、反対6）され、次回の一般選挙から適用されることとなりました。

令和4年3月定例会

令和3年9月に、女性をはじめ多様な市民から構成される議会、様々な意見が反映される議会となるよう議会で有識者や市民の意見を聴くなどして、議論を深めた上で、議員定数を改正前の28人に戻すよう求める趣旨の「飯塚市議会の議員の定数を定める条例の一部改正を求める請願」が市民から提出され、議会運営委員会に付託して審査した結果、本会議で採択（賛成13、反対12、棄権2）されました。

令和4年6月定例会

「飯塚市議会は、議員定数をはじめとして、市民にとって最適な議会のあり方について、市民と意見交換を行う機会を設け、検討を行った上で結論を導き出すことを表明する」という内容の「議員提出議案第8号 議員定数をはじめとして市民にとって最適な議会のあり方の検討に関する決議」と、「次回の一般選挙の議員定数を28人とする」という内容の「議員提出議案第9号 飯塚市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例」がそれぞれ提出されました。

審議の結果、議員提出議案第8号については否決（賛成8、反対19）、議員提出議案第9号については可決（賛成15、反対12）となり、次回の飯塚市議会議員一般選挙については、定数28人で実施されることとなりました。

令和5年4月23日執行 飯塚市議会議員一般選挙

34人（男32人、女2人）が立候補し、28人（男27人、女1人）が当選しました。（投票率50.78%）

令和5年6月定例会

議員定数のあり方に関する調査を行うため、全議員28人を委員とする「議員定数のあり方に関する調査特別委員会」が設置されました。また、「次回の一般選挙の議員定数を24人とする」という内容の「議員提出議案第7号 飯塚市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例」が提出され、特別委員会で審査することとなりました。

令和5年9月27日 議員定数のあり方に関する調査特別委員会

議員定数のあり方について、広く市民の意見を聴くための方法として、委員より「市民アンケート」を行う提案があり、全会一致で実施することが決定されました。

議会に関連する日本国憲法及び地方自治法について

○日本国憲法

第八章 地方自治

第九十三条 地方公共団体には、法律の定めるところにより、その議事機関として議会を設置する。

② 地方公共団体の長、その議会の議員及び法律の定めるその他の吏員は、その地方公共団体の住民が、直接これを選挙する。

○地方自治法

第六章 議会

第二節 権限

第九十六条 普通地方公共団体の議会は、次に掲げる事件を議決しなければならない。

- 一 条例を設け又は改廃すること。
- 二 予算を定めること。
- 三 決算を認定すること。
- 四 法律又はこれに基づく政令に規定するものを除くほか、地方税の賦課徴収又は分担金、使用料、加入金若しくは手数料の徴収に関すること。
- 五 その種類及び金額について政令で定める基準に従い条例で定める契約を締結すること。
- 六 条例で定める場合を除くほか、財産を交換し、出資の目的とし、若しくは支払手段として使用し、又は適正な対価なくしてこれを譲渡し、若しくは貸し付けること。
- 七 不動産を信託すること。
- 八 前二号に定めるものを除くほか、その種類及び金額について政令で定める基準に従い条例で定める財産の取得又は処分をすること。
- 九 負担付きの寄附又は贈与を受けること。
- 十 法律若しくはこれに基づく政令又は条例に特別の定めがある場合を除くほか、権利を放棄すること。
- 十一 条例で定める重要な公の施設につき条例で定める長期かつ独占的な利用をさせること。
- 十二 普通地方公共団体がその当事者である審査請求その他の不服申立て、訴えの提起(普通地方公共団体の行政庁の処分又は裁決(行政事件訴訟法第三条第二項に規定する処分又は同条第三項に規定する裁決をいう。以下この号、第二百五条の二、第九十二条及び第九十九条の三第三項において同じ。)に係る同法第十一条第一項(同法第三十八条第一項(同法第四十三条第二項において準用する場合を含む。))又は同法第四十三条第一項において準用する場合を含む。)の規定による普通地方公共団体を被告とする訴訟(以下この号、第二百五条の二、第九十二条及び第九十九条の三第三項において「普通地方公共団体を被告とする訴訟」という。)に係るものを除く。)、和解(普通地方公共団体の行政庁の処分又は裁決に係る普通地方公共団体を被告とする訴訟に係るものを除く。)、あつせん、調停及び仲裁に関すること。
- 十三 法律上その義務に属する損害賠償の額を定めること。
- 十四 普通地方公共団体の区域内の公共的団体等の活動の総合調整に関すること。
- 十五 その他法律又はこれに基づく政令(これらに基づく条例を含む。)により議会の権限に属する事項

② 前項に定めるものを除くほか、普通地方公共団体は、条例で普通地方公共団体に関する事件(法定受託事務に係るものにあつては、国の安全に関することその他の事由により議会の議決すべきものとするのが適当でないものとして政令で定めるものを除く。)につき議会の議決すべきものを定めることができる。

第2次飯塚市総合計画に掲げる都市目標像と主要課題及び一般会計の推移

●飯塚市の都市目標像

人が輝き まちが飛躍する 住みたいまち 住みつづけたいまち

～共に創り 未来につなぐ 幸せ実感都市 いいづか～

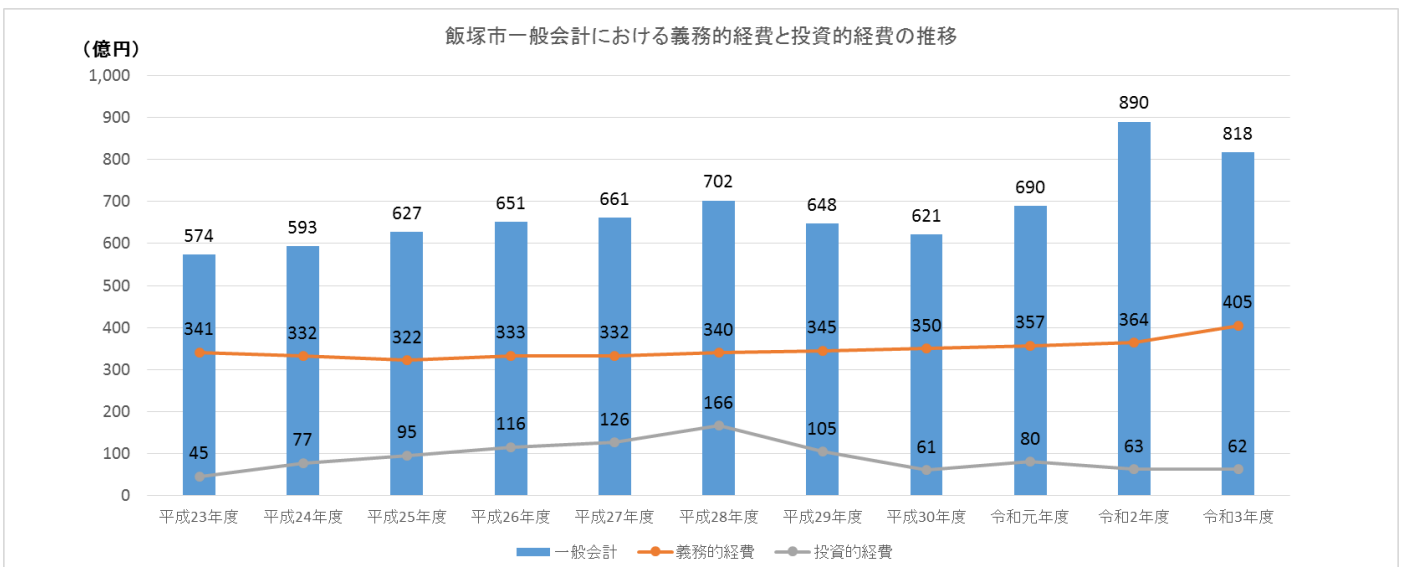
●第2次飯塚市総合計画が掲げる社会潮流の変化と飯塚市の主要課題

社会潮流の変化	主要課題	社会潮流の変化	主要課題
人口減少と少子高齢化の進展	①安心して子育てができる環境の整備	安全・安心への意識の高まり	①防災体制の充実
	②すべての人が健康でいきいきと暮らせる環境の整備		②消防・救急体制の充実
	③社会保障制度の適切な運営		③生活安全の向上
	④移住・定住施策の推進		④地域医療の充実
	⑤産業の振興	地球環境問題の深刻化	①自然環境の保全
	⑥教育環境の充実と人材育成		②自然との共生
	⑦都市基盤・生活基盤の整備		③循環型社会の実現
地域コミュニティの再生と協働のまちづくりの推進	①地域コミュニティの活性化	地方分権の進展	①効果的・効率的な行政経営の推進
	②協働のまちづくりの推進		②広域行政の充実
人権課題への対応と価値観の多様化	①一人ひとりの人権の尊重	グローバル化・高度情報化社会の進展	①情報格差の解消
	②男女共同参画社会の推進		②情報・通信基盤の充実
	③多文化共生社会の推進		③適切な情報管理の推進
	④生涯学習の充実		④積極的・効果的な情報発信

第2次飯塚市総合計画13P(社会潮流の変化と飯塚市の主要課題)より抜粋

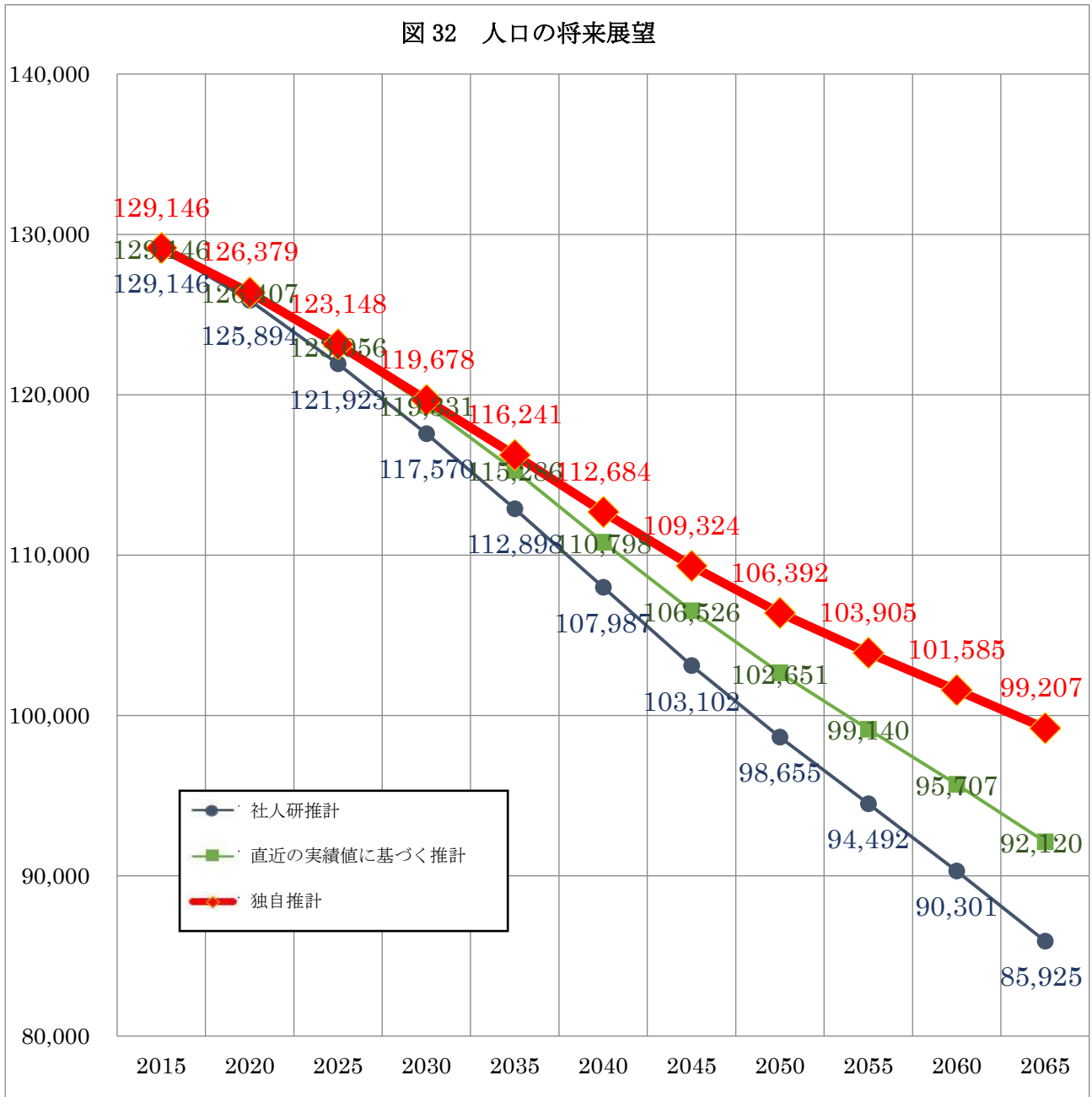
※第2次飯塚市総合計画については市ホームページよりご覧いただけます。(QRコード)

●飯塚市一般会計における義務的経費と投資的経費の推移



飯塚市の将来人口見通し

図 32 人口の将来展望



第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年3月）35ページより抜粋

※2020年の独自推計126,379人に対し、2020年国勢調査の確定値では126,364人（誤差15人）という結果になっています。

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
独自推計	129,146	126,379	123,148	119,678	116,241	112,684	109,324	106,392	103,905	101,585	99,207
直近実績推計	129,146	126,407	123,056	119,331	115,286	110,798	106,526	102,651	99,140	95,707	92,120
社人研推計	129,146	125,894	121,923	117,570	112,898	107,987	103,102	98,655	94,492	90,301	85,925

県下における市議会議員1人当たりの人口（政令市を除く人口8万人以上）

（単位：人、km²、千円）

市名	人口	議員定数 (R4.12.31)	議員1人の 人口割合	面積 (R4.4.1)	議員1人の 面積割合	一般会計歳出額 (令和3年度)	議員1人の 割合	一般会計 +特別会計	議員1人の 割合
久留米市	302,384	36	8,400	229.96	6.39	156,626,113	4,350,725	244,433,910	6,789,831
飯塚市	125,753	28	4,491	213.96	7.64	81,774,013	2,920,500	137,753,537	4,919,769
春日市	112,765	20	5,638	14.15	0.71	41,520,814	2,076,041	60,384,793	3,019,240
大牟田市	108,402	24	4,517	81.45	3.39	64,064,385	2,669,349	95,036,975	3,959,874
筑紫野市	106,448	22	4,839	87.73	3.99	38,230,039	1,737,729	57,777,860	2,626,266
糸島市	103,687	20	5,184	215.69	10.78	45,421,489	2,271,074	69,061,675	3,453,084
大野城市	101,701	20	5,085	26.89	1.34	41,947,190	2,097,360	58,150,471	2,907,524
宗像市	97,306	20	4,865	119.94	6.00	40,537,429	2,026,871	60,902,111	3,045,106
平均	132,306	23.8	5,377	123.72	5.03	63,765,184	2,518,706	97,937,667	3,840,087

引用：全国市議会議長会「市議会議員定数に関する調査報告（令和4年12月31日現在）」より抜粋

一般会計、特別会計については各市のHPより抜粋

※大牟田市については2023年4月より議員定数23人となっている。

人口10万人以上13万人未満の類似団体の議員定数、行政面積、普通会計の比較表

(単位：人、km²、千円)

自治体名		議員定数	人口	議員1人 当たりの 人口	面積	議員1人 当たりの 面積	普通会計	議員1人 当たりの 普通会計	備考
東京都	国分寺市	22	128,238	5,829	11.46	0.52	56,465,640	2,566,620	
沖縄県	うるま市	30	125,973	4,199	87.02	2.90	72,172,177	2,405,739	
福岡県	飯塚市	28	125,753	4,491	213.96	7.64	82,318,386	2,939,942	
東京都	小金井市	24	124,756	5,198	11.3	0.47	51,719,510	2,154,980	
鹿児島県	霧島市	26	124,751	4,798	603.17	23.20	71,881,452	2,764,671	
三重県	伊勢市	24	121,770	5,074	208.37	8.68	58,665,529	2,444,397	
奈良県	橿原市	23	119,985	5,217	39.56	1.72	46,473,641	2,020,593	
北海道	江別市	25	119,169	4,767	187.38	7.50	55,077,207	2,203,088	
奈良県	生駒市	24	117,946	4,914	53.15	2.21	43,291,233	1,803,801	R5.4月より定数22
埼玉県	鴻巣市	26	117,798	4,531	67.44	2.59	44,797,871	1,722,995	R5.4月より定数24
大阪府	門真市	20	117,765	5,888	12.3	0.62	62,397,626	3,119,881	
宮崎県	延岡市	27	117,563	4,354	868.02	32.15	71,960,873	2,665,218	
大阪府	大東市	17	117,294	6,900	18.27	1.07	52,567,840	3,092,226	
大阪府	松原市	18	116,966	6,498	16.66	0.93	49,877,058	2,770,948	
東京都	東久留米市	22	116,839	5,311	12.88	0.59	46,871,244	2,130,511	
広島県	廿日市市	28	116,201	4,150	489.49	17.48	59,745,125	2,133,754	
沖縄県	浦添市	27	115,702	4,285	19.44	0.72	58,814,487	2,178,314	
東京都	昭島市	22	114,259	5,194	17.34	0.79	49,581,461	2,253,703	
福島県	会津若松市	28	114,180	4,078	382.97	13.68	52,626,124	1,879,504	
埼玉県	ふじみ野市	21	114,156	5,436	14.64	0.70	48,422,395	2,305,828	
大分県	別府市	25	113,707	4,548	125.34	5.01	60,661,089	2,426,444	
埼玉県	富士見市	21	112,839	5,373	19.77	0.94	38,004,997	1,809,762	
福岡県	春日市	20	112,765	5,638	14.15	0.71	41,520,814	2,076,041	
千葉県	印西市	22	109,953	4,998	123.79	5.63	42,455,344	1,929,788	
千葉県	鎌ヶ谷市	24	109,564	4,565	21.08	0.88	42,094,516	1,753,938	
大阪府	羽曳野市	18	108,961	6,053	26.45	1.47	45,315,757	2,517,542	
北海道	小樽市	25	108,525	4,341	243.83	9.75	66,291,831	2,651,673	
福岡県	大牟田市	24	108,402	4,517	81.45	3.39	64,730,605	2,697,109	R5.4月より定数23
兵庫県	三田市	22	108,363	4,926	210.32	9.56	41,664,455	1,893,839	
大阪府	富田林市	18	108,105	6,006	39.72	2.21	47,591,131	2,643,952	
岐阜県	多治見市	21	107,275	5,108	91.25	4.35	44,450,340	2,116,683	
静岡県	三島市	22	107,204	4,873	62.02	2.82	41,130,117	1,869,551	
福岡県	筑紫野市	22	106,448	4,839	87.73	3.99	38,231,549	1,737,798	
茨城県	取手市	24	106,011	4,417	69.94	2.91	45,178,076	1,882,420	
大阪府	池田市	22	103,074	4,685	22.14	1.01	42,864,482	1,948,386	
福岡県	大野城市	20	101,701	5,085	26.89	1.34	41,947,189	2,097,359	
大阪府	河内長野市	18	100,484	5,582	109.63	6.09	40,448,230	2,247,124	
沖縄県	宜野湾市	26	100,269	3,857	19.8	0.76	52,605,916	2,023,304	
平均		23.1	113,703	5,014	124.48	4.97	51,918,772	2,259,985	

引用：人口、定数については、全国市議会議員定数に関する調査報告（令和4年12月31日現在）」より抜粋

引用：面積、普通会計については、総務省地方財政状況調査関係資料(令和3年度 市町村別決算状況調)より抜粋

類似団体：人口10万以上15万未満、産業構造Ⅱ次・Ⅲ次90%以上かつⅢ次65%以上の団体